

求められる市民生活に 立脚した市政運営

大城 敏彦 議員

問 政権交代から4カ月、国政の変化に評価もあれば、反発も出てきた。こうした変化の時代、市民生活に立脚した市民主導の地方自治の確立に向けた努力が求められている。

課題を見出す上で、前市政8年間にどんなことがやられ、今どうなったか。市民の生活がどうなったのか、検証しなければならない。

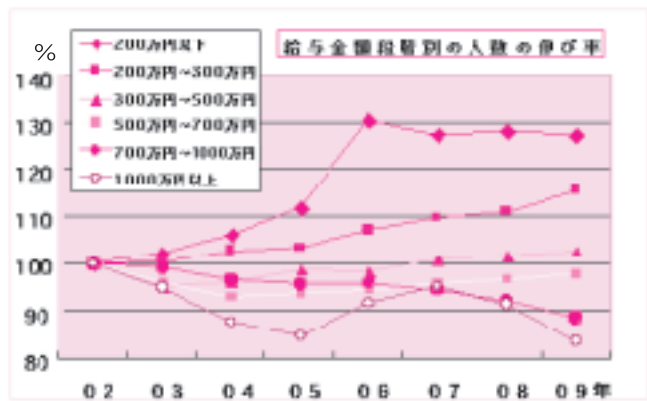
前市政8年間で財政が改善され、市民が住みやすいまちに向かっているか。

市長 国の動向も三位一体改革など、行革、財政健全

化路線となり、当市も行革、あるいは財政健全化を進めてきた。感覚としては、財政は好転しているものの、各種事業や補助金の削減等により、市民に我慢をお願いした部分もある。また、当市に限ったことではないが、経済不況の影響で個人の生活が苦しくなる中、昨年3月の住民アンケートでは「まあまあ」という結果が出ている。

明らかとなった市政の課題 この8年間で税金等の負担感、所得格差はどうなったか。

市長 市内では、平成13年と平成20年を比べると、所得で200万円以下の人が増え、700万円を超える人は減っている。不況に



市内8年間の格差の実体

より全体的な所得が落ち込み、低所得者層に入る人が増える傾向である。

税の負担感も、この不況下で収入が減少する中、特に感じていると思うが、市民税などは翌年度課税、固定資産税も資産がある以上課税されるので、所得が減少する中では負担感は増しているものと思われる。

常に市民の資産価値を高める政策を

田中 親彦 議員

資産税は土地を使用することでの税目

問 市の安定した自主財源である固定資産税について、評価替えや負担水準の調整措置など一定の基準で固定資産の価格を決め、課税標準額を計画性で以って算定しているのであれば、急に変動する地域の市民には一定事前報告すべきではないか。

税務課長 固定資産の評価基準は都市計画的な用途の見方と関連性は持つておらず利用実態の用途によって区分している。また3年に1回の評価替えは基本的に3年据え置きという制度である。3年間で土地利用の状況が変わったところは当然見直しを行う。課税上の用途地区の境も対象となる。急激に変わる地区を大幅に見直す時は事前に口頭で連絡している。

問 口頭ではミスが出る。

税負担より地域でつくる住民サービス

問 校区コミュニティ構想の自主防災活動で一番必要

なことは要援護者支援体制である。現体制に加え団塊世代の力や若人の力と、消防団の役割による専門分野での地域指導と予防活動も含めた連携ある体制に出来ないか。

地域支援課長 一部で自主防災組織の取り組みはある。



地域防災に活躍著しい女性消防団

全体に進んでいない要支援者避難計画を検討し、特に自主防災には人手が必要で体制の充実に臨んでいく。

消防本部総務課長 地域防

災に団員とOBの組織化や団塊の世代の参加も制度の多様化で考え、女性消防団の活躍では操法訓練や応急手当普及員、防火指導と広報活動、地域に密着した要員の動員力および即時対応力で中核的な存在として大いに期待できると思う。